



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社ソネック
コード番号 1768 URL <https://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 坂本昇一郎

TEL 079-447-1551

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,403	10.8	297	182.7	356	123.1	286	174.0
2024年3月期第3四半期	11,669	16.5	105	87.8	159	82.4	104	83.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 334百万円 (99.5%) 2024年3月期第3四半期 167百万円 (75.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	39.16	
2024年3月期第3四半期	14.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,100	8,824	79.5
2024年3月期	11,617	8,709	75.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,824百万円 2024年3月期 8,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		30.00	30.00
2025年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,853	4.2	268	7.4	334	5.2	238	64.3	32.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,500,000 株	2024年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	194,632 株	2024年3月期	194,631 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	7,305,369 株	2024年3月期3Q	7,305,369 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が進むとともに、インバウンド消費の拡大にも支えられ、緩やかな回復基調となりました。

一方で、円安の進行による物価の上昇、日本と欧米市場における金利水準の差異、中国経済の停滞等に伴う世界経済への下振れなど、これら不安定な国際情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高止まりなどが国内景気の下押しリスクとなるなか、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いており、地政学的リスクや今後の米国の政策転換等と合わせて注視が必要です。

建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあり底堅く推移し、民間設備投資は堅調な企業収益を背景に持ち直しの動きがみられるものの、職人不足や資材高騰などマイナス要因により引き続き厳しい状況にあります。一方、運輸業界は、燃料費高騰や人手不足などによるコスト上昇により厳しい業界環境にあります。

このような状況の下で、当社グループは主力たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、建設事業の受注高は142億38百万円となり、通期受注計画170億円に対する進捗率は83.8%となっております。

売上高につきましては、建設事業は期首繰越及び当期の受注は順調であるものの、着工間もない工事が多いため前年実績を11.0%下回り、運輸事業も前年の輸送量を若干下回ったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12億65百万円減少の104億3百万円となりました。

次に、利益につきましては、運輸事業で前年同期を下回ったものの、建設事業において完成工事総利益率が前年同期に比べ3.0ポイント改善したため、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2億97百万円で前年同期比1億92百万円の増益、経常利益は3億56百万円で前年同期比1億96百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2億86百万円と前年同期比1億81百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	102億18百万円(前年同期比 11.0%減)	2億88百万円(前年同期比 239.1%増)
・運輸事業	1億84百万円(前年同期比 1.8%減)	9百万円(前年同期比 53.3%減)

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は85億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億10百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債権が5億25百万円増加する一方、現金預金が15億25百万円減少したことによるものであります。

固定資産は25億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億93百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が95百万円減少する一方、建物・構築物が2億19百万円、投資有価証券が81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は111億円となり、前連結会計年度末に比べ、5億17百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は20億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億5百万円減少いたしました。これは主に、未成工事受入金が2億29百万円増加する一方、前連結会計年度末における支払債務の決済進展により工事未払金等が6億2百万円、工事損失引当金が64百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。これは主に、訴訟損失引当金が1億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億32百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は88億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億15百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が48百万円、利益剰余金が66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.5%(前連結会計年度末は75.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月8日に公表いたしましたものから修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,657,975	1,132,015
完成工事未収入金等	6,351,766	6,243,849
電子記録債権	103,300	628,807
未成工事支出金	1,588	5,842
材料貯蔵品	1,467	2,058
その他	287,613	580,457
貸倒引当金	△51,170	△51,180
流動資産合計	9,352,543	8,541,850
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	694,228	914,037
機械、運搬具及び工具器具備品	380,191	458,778
土地	871,540	871,540
建設仮勘定	—	9,650
減価償却累計額	△621,798	△655,303
有形固定資産合計	1,324,162	1,598,703
無形固定資産		
投資その他の資産	31,529	28,763
投資有価証券	647,098	728,726
会員権	102,919	109,373
繰延税金資産	131,369	36,361
その他	74,407	102,573
貸倒引当金	△46,175	△46,175
投資その他の資産合計	909,619	930,860
固定資産合計	2,265,311	2,558,327
資産合計	11,617,855	11,100,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,799,921	1,197,185
未払法人税等	11,760	5,911
未成工事受入金	343,252	572,754
完成工事補償引当金	61,000	40,000
工事損失引当金	130,500	65,600
賞与引当金	79,200	40,600
訴訟損失引当金	—	20,000
その他	132,470	110,901
流動負債合計	2,558,103	2,052,953
固定負債		
役員退職慰労引当金	43,829	48,263
退職給付に係る負債	187,762	157,563
訴訟損失引当金	100,920	—
その他	17,619	16,480
固定負債合計	350,131	222,307
負債合計	2,908,235	2,275,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	7,321,266	7,388,168
自己株式	△119,484	△119,485
株主資本合計	8,401,783	8,468,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,836	356,232
その他の包括利益累計額合計	307,836	356,232
純資産合計	8,709,619	8,824,917
負債純資産合計	11,617,855	11,100,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	11,481,268	10,218,980
運輸事業売上高	188,204	184,836
売上高合計	11,669,472	10,403,817
売上原価		
完成工事原価	10,882,343	9,383,504
運輸事業売上原価	150,394	158,606
売上原価合計	11,032,738	9,542,111
売上総利益		
完成工事総利益	598,925	835,476
運輸事業総利益	37,809	26,229
売上総利益合計	636,734	861,705
販売費及び一般管理費	531,478	564,154
営業利益	105,255	297,551
営業外収益		
受取利息	24	223
受取配当金	18,754	21,627
受取賃貸料	37,020	38,300
売電収入	1,558	1,153
その他	4,009	4,156
営業外収益合計	61,367	65,461
営業外費用		
賃貸費用	5,819	5,419
売電費用	857	851
その他	24	3
営業外費用合計	6,701	6,273
経常利益	159,921	356,738
特別利益		
固定資産売却益	3,223	1,154
訴訟損失引当金戻入額	—	80,920
特別利益合計	3,223	82,075
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,980
特別損失合計	—	8,980
税金等調整前四半期純利益	163,144	429,833
法人税、住民税及び事業税	73,894	70,082
法人税等調整額	△15,142	73,688
法人税等合計	58,751	143,771
四半期純利益	104,393	286,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,393	286,062

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	104,393	286,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,232	48,396
その他の包括利益合計	63,232	48,396
四半期包括利益	167,625	334,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,625	334,459
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	42,506千円	51,885千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	11,481,268	188,204	11,669,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,481,268	188,204	11,669,472
セグメント利益	84,952	20,302	105,255

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,218,980	184,836	10,403,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,218,980	184,836	10,403,817
セグメント利益	288,072	9,478	297,551

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円)

項目		前年同四半期累計期間 (2024年3月期 第3四半期)	当第3四半期累計期間 (2025年3月期 第3四半期)	比較増減	(参考) 2024年3月期	
建設事業	建築	官公庁	1,693,175	4,556,270	2,863,095	1,972,744
		民間	6,193,059	8,856,721	2,663,661	14,114,094
		計	7,886,234	13,412,991	5,526,756	16,086,838
	土木	官公庁	108,821	622,300	513,479	124,059
		民間	855,560	202,780	△652,780	935,010
		計	964,381	825,080	△139,301	1,059,069
	計	官公庁	1,801,996	5,178,570	3,376,574	2,096,804
		民間	7,048,619	9,059,501	2,010,881	15,049,104
		計	8,850,615	14,238,071	5,387,455	17,145,908

② 売上高

(単位：千円)

項目		前年同四半期累計期間 (2024年3月期 第3四半期)	当第3四半期累計期間 (2025年3月期 第3四半期)	比較増減	(参考) 2024年3月期	
建設事業	建築	官公庁	684,828	1,593,883	909,054	1,125,612
		民間	9,590,790	8,028,530	△1,562,259	13,366,073
		計	10,275,618	9,622,413	△653,205	14,491,685
	土木	官公庁	1,030,126	163,634	△866,491	1,127,658
		民間	175,524	432,932	257,408	306,596
		計	1,205,650	596,567	△609,082	1,434,254
	計	官公庁	1,714,954	1,757,517	42,562	2,253,270
		民間	9,766,314	8,461,463	△1,304,850	13,672,669
		計	11,481,268	10,218,980	△1,262,287	15,925,939
運輸事業		188,204	184,836	△3,367	253,811	
合計		11,669,472	10,403,817	△1,265,655	16,179,751	

③ 次期繰越高

(単位：千円)

項目		前年同四半期累計期間 (2024年3月期 第3四半期)	当第3四半期累計期間 (2025年3月期 第3四半期)	比較増減	(参考) 2024年3月期	
建設事業	建築	官公庁	2,927,305	5,728,478	2,801,173	2,766,091
		民間	8,421,674	13,364,685	4,943,010	12,536,494
		計	11,348,980	19,093,163	7,744,183	15,302,585
	土木	官公庁	424,994	801,366	376,372	342,701
		民間	680,035	398,261	△281,774	628,413
		計	1,105,030	1,199,627	94,597	971,115
	計	官公庁	3,352,299	6,529,845	3,177,545	3,108,792
		民間	9,101,710	13,762,946	4,661,235	13,164,907
		計	12,454,010	20,292,791	7,838,780	16,273,700

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社 ソネック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ソネックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。